

「ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ」 ドイツの原子力発電所廃止の影響について

追加型投信 / 内外 / 株式

当ファンドが投資するピクテ・グローバル・セレクション・ファンド グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド(ルクセンブルグ籍、円建外国投資信託)の運用委託先であるピクテ投信投資顧問より、足元のドイツの原子力発電所廃止の影響について下記の通り情報の提供がありましたので、ご報告させていただきます。

ドイツの原子力発電所廃止の影響 ～他の発電源による電力需要拡大で恩恵を受ける企業も

- ・ドイツでは2022年までに原子力発電所の廃止方針を決定しました。
- ・高配当公益企業全体への影響は軽微と見ています。
理由は、1)原子力発電を推進する国も多いこと、2)他の発電源での電力需要拡大で恩恵を受ける電力会社があることなどからです。
- ・ドイツの原子力発電関連銘柄を相対的に弱気に見ており、一方、恩恵を受ける銘柄については、相対的に強気に見ております。

- ・ドイツでは、有識者による政府の「倫理委員会」で2011年5月30日、10年以内の脱原発が可能と提言され、連立与党がドイツの原子力発電所の全面停止に関して合意しました。
- ・ドイツは国内の電力の2割強を原子力発電でまかなっていましたが、福島原発問題を受け現在古いものから8基を停止しています。この結果現在はフランスなどから電力を輸入する状態になっています。今後は、太陽光や風力などの自然エネルギーや、ガス発電を強化していく方針です。
- ・また、同時にドイツは2022年まで原子力発電課税を継続すると発表しています。
- ・これを受けて、ドイツの主要電力企業、エーオン(電力)やRWE(総合公益事業)の5月30日の株価はそれぞれ前日比で2.6%、同1.7%下落しました。一方、原子力推進国のフィンランドの主要電力会社フォータム(電力)の株価は同2.7%上昇しています。
- ・福島原発問題を受けて、原子力発電停止や課税の促進など規制リスクが高く、先行きに不透明感が高かったエーオンやRWEなどドイツの電力銘柄などについては相対的に弱気に見ております。
一方、フォータム、イタリア電力公社(イタリア、電力)、スナム・レテ・ガス(イタリア、ガス)、ベオリア・エンバイロメント(フランス、総合公益事業)、GDFスエズ(フランス、総合公益事業)など原子力発電依存に変更のない国や原子力発電を保有していない国での事業中心の銘柄、ガス事業など電力以外の事業中心の銘柄などについては相対的に強気に見ております。

各国別原子力発電推進状況

	原子力発電数	福島問題後の各政府の原子力発電体制
脱原発を主張		
ドイツ	17	2022年までに全面停止
スイス	5	2034年末までに全面停止
オーストラリア	0	反原発連合を呼びかけ
イタリア	0	新設計画の凍結表明
原発依存に変更なし		
英国	19	推進。反対論に警戒も
ポーランド	0	2020年の新設方針変えず
フィンランド	4	増設計画を維持
フランス	58	8割を依存。政策堅持
米国	104	オバマ大統領は原子力推進派

(出所)ピクテ投信投資顧問の提供データより
三菱UFJ投信作成

・本見通し分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
・上記グラフは過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。
・上記は、特定の銘柄の価格変動等の示唆・保証、または推奨を目的とするものではありません。また、ファンドが実際に投資する銘柄とは異なる場合があります。

後記の「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

各ファンド(マネープールファンドを除く)は、世界の高配当利回りの公益株を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざします。
マネープールファンドは、わが国の短期公社債等を中心に投資し、利子収益の確保をめざします。

ファンドの特色

「ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ」は、以下の5本のファンドで構成される投資信託です。

- <円コース> (毎月分配型)
- <豪ドルコース> (毎月分配型)
- <ブラジルリアルコース> (毎月分配型)
- <資源国バスケット通貨コース> (毎月分配型)
- <マネープールファンド>

(投資対象)

各ファンド(マネープールファンドを除く)は、主として円建外国投資信託への投資を通じて、世界の高配当利回りの公益株に実質的な投資を行います。また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンドへの投資も行います。

(ファンド・オブ・ファンズ形式)

マネープールファンドは、マネー・マーケット・マザーファンドを通じて、わが国の公社債を実質的な主要投資対象とし、主として安定した利子収益の確保をめざします。

(為替対応方針)

各ファンド(マネープールファンドを除く)が投資を行う外国投資信託においては、主に世界の高配当利回りの公益株に投資を行う一方で、投資した株式の通貨(以下、「原資産通貨」といいます。)から各ファンドの対象通貨に対してヘッジを行います。これにより、「為替ヘッジプレミアム/コスト」、「為替差益/差損」が生じます。

各ファンド(マネープールファンドを除く)の対象通貨の短期金利が原資産通貨の短期金利より高い場合、当該ファンドでは「為替ヘッジプレミアム」の獲得が期待でき、原資産通貨の短期金利より低い場合、当該ファンドでは「為替ヘッジコスト」が生じます。

各ファンド(円コース(毎月分配型)、マネープールファンドを除く)の基準価額は、為替相場が各ファンドの対象通貨に対して、円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。なお、円コース(毎月分配型)では、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

*資源国バスケット通貨コース(毎月分配型)においては、3通貨(豪ドル、ブラジルリアル、南アフリカランド)を対象通貨とし、実質的な配分は3分の1程度ずつになることを基本とします。

(運用方法)

各ファンド(マネープールファンドを除く)において、投資対象とする円建外国投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。

(運用の委託先)

三菱UFJ投信は、マネープールファンドを除く各ファンドにおいて、投資信託証券への運用の指図に関する権限をピクテ投信投資顧問株式会社に委託します。

(ファンドの仕組み)

各ファンド間でスイッチングが可能です。(販売会社によっては、取り扱わないファンドがある場合があります。)

マネープールファンドの購入は、マネープールファンド以外の各ファンドからのスイッチングの場合に限定します。

(分配方針)

各ファンド(マネープールファンドを除く)は、原則として毎月18日(休業日の場合は翌営業日)に収益分配を行います。

*初回決算日は2011年7月19日です。

マネープールファンドは原則として、毎年4月・10月の18日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に収益分配を行います。

*初回決算日は2011年10月18日です。

<主な投資制限>

各ファンド(マネープールファンドを除く)

- ・株式への直接投資は行いません。
- ・投資信託証券への投資割合に制限を設けません。
- ・外貨建資産への直接投資は行いません。

マネープールファンド

- ・デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

(ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

各ファンド(マネーボールファンドを除く)

市場リスク

(価格変動リスク)

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、各ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

(為替変動リスク)

「円コース(毎月分配型)」

組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利が原資産通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。

「豪ドルコース(毎月分配型) / ブラジルリアルコース(毎月分配型)」

各ファンドは、原資産通貨から各ファンドの対象通貨に対してヘッジを行うため、各ファンドの対象通貨の対円での為替変動の影響を大きく受けます。

為替ヘッジを行う場合で当該通貨の金利が原資産通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。

為替取引に関する規制がある場合など、通貨によっては、取引量が少なく需給動向等の影響を受けやすいため、市場で取引もしくは公表されている金利と大きく乖離した金利水準をもとに取引されることがあります。このため、当該通貨の金利が原資産通貨より高いときであっても、ヘッジコストが生じる場合があります。

「資源国バスケット通貨コース(毎月分配型)」

ファンドは、原資産通貨から資源国バスケット通貨(豪ドル、ブラジルリアル、南アフリカランドを各々3分の1程度ずつ)に対してヘッジを行うため、当該バスケット通貨の対円での為替変動の影響を大きく受けます。

為替ヘッジを行う場合で当該バスケット通貨の金利が原資産通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。

為替取引に関する規制がある場合など、通貨によっては、取引量が少なく需給動向等の影響を受けやすいため、市場で取引もしくは公表されている金利と大きく乖離した金利水準をもとに取引されることがあります。このため、当該バスケット通貨の金利が原資産通貨より高いときであっても、ヘッジコストが生じる場合があります。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

カントリーリスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、市場・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

(ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

マネープールファンド

市場リスク

(価格変動リスク)

一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

その他の留意点

各ファンド(マネープールファンドを除く)

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

マネープールファンド

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、運用委託先で投資リスクに対する管理体制を構築していますが、委託会社においても運用委託先の投資リスクに対する管理体制や管理状況等をモニタリングしています。

(ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ
手続・手数料等
お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 マネーボールファンドの購入は、マネーボールファンド以外の各ファンドからのスイッチングによる場合に限り、 ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
購入代金	販売会社の定める期日までに販売会社指定の方法でお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受け付けた購入・換金のお申込みを当日のお申込み分とします。
申込不可日	各ファンド(マネーボールファンドを除く) ルクセンブルグの銀行の休業日およびその前営業日、ロンドンの銀行の休業日およびその前営業日は、購入・換金のお申込みができません。2011年の該当日は5月27日、5月30日、6月1日、6月2日、6月10日、6月13日、6月22日、6月23日、8月12日、8月15日、8月26日、8月29日、10月31日、11月1日、12月22日、12月26日、12月27日です。 なお、休業日は変更される場合があります。
購入・換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。 各ファンド(マネーボールファンドを除く) 1億口または1億円以上の購入・換金のお申込みについては正午までをお願いします。
購入・換金申込受付の中止および取消し	各ファンド(マネーボールファンドを除く) 金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。 マネーボールファンド 金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	2016年4月18日まで(2011年5月11日設定)
繰上償還	各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合および各ファンドの受益権の口数を合計した口数が50億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 各ファンド(マネーボールファンドを除く) 投資対象とする外国投資信託が償還する場合には繰上償還となります。 マネーボールファンド マネーボールファンドを除く各ファンドがすべて償還する場合には繰上償還となります。
決算日	各ファンド(マネーボールファンドを除く) 毎月18日(休業日の場合は翌営業日) 第1回目の決算日は2011年7月19日 マネーボールファンド 毎年4・10月の各18日(休業日の場合は翌営業日) 第1回目の決算日は2011年10月18日
収益分配	各ファンド(マネーボールファンドを除く) 毎月の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。 マネーボールファンド 年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上、株式投資信託として取り扱われます。

(ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

委託会社(ファンドの運用の指図等) 三菱UFJ投信株式会社
 受託会社(ファンドの財産の保管・管理等) 三菱UFJ信託銀行株式会社
 販売会社(購入・換金の取扱い等) 後記の各照会先でご確認いただけます。

設定・運用...三菱UFJ投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
 加入協会 (社)投資信託協会
 (社)日本証券投資顧問業協会

ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ
手続・手数料等

ファンドの費用・税金

・ファンドの費用

【お客さまには以下の費用をご負担いただきます。】

各ファンド(マネーボールファンドを除く)

お客さまが直接的に負担する費用

購入時	
購入時手数料	購入価額×3.15%(税抜3%)(上限)/販売会社にご確認ください。
換金時	
信託財産留保額	ありません。
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用	
保有期間中	
運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額×年1.302%(税抜年1.24%) 投資対象とする投資信託証券:年0.6% 実質的な負担:年1.902%(税込) 投資対象とする投資信託証券における料率を含めた実質的な料率(上限値)を算出したものです。
その他の費用・ 手数料	売買委託手数料等、監査費用等を信託財産からご負担いただきます。 これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は毎日計上され、毎決算時または償還時に信託財産から支払われます。その他の費用・手数料(監査費用を除きます。)は、その都度信託財産から支払われます。

購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料(国内において発生するものに限ります。)には消費税等相当額が含まれます。

お客さまにご負担いただく手数料等の合計額は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

マネーボールファンド

お客さまが直接的に負担する費用

購入時	
購入時手数料	ありません。
換金時	
信託財産留保額	ありません。
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用	
保有期間中	
運用管理費用 (信託報酬)	1. 設定日から2011年5月31日まで 純資産総額×年0.0315%(税抜年0.03%) 2. 2011年6月1日以降 純資産総額×年0.5775%~0.0105%(税抜年0.55%~0.01%) 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
その他の費用・ 手数料	売買委託手数料等、監査費用等を信託財産からご負担いただきます。 これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は毎日計上され、毎決算時または償還時に信託財産から支払われます。その他の費用・手数料(監査費用を除きます。)は、その都度信託財産から支払われます。

運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料(国内において発生するものに限ります。)には消費税等相当額が含まれます。

お客さまにご負担いただく手数料等の合計額は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

・税金

個人受益者については、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の価額から取得費を控除した利益に対して課税されます。

なお、法人の課税は異なります。また、税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料のご利用にあたっての注意事項等

投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。/販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入していません。/投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。/投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡りする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするために三菱UFJ投信が作成した資料です。/当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。/当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。/当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。

(ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**
受付時間/9:00~17:00(土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

<公式サイト> <http://www.am.muft.jp/>
<モバイルサイト> <http://k.m-muam.jp/a/1/3>
基準価額・分配金をメール配信(*メール配信対象外ファンドもあります。)



販売会社情報一覧表

ファンド名称:ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ

商号	登録番号等	加入協会
株式会社 三菱東京UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	日本証券業協会 / (社) 金融先物取引業協会
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	日本証券業協会 / (社) 金融先物取引業協会
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	日本証券業協会 / (社) 日本証券投資顧問業協会 / (社) 金融先物取引業協会